

法人単位貸借対照表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減		当年度末	前年度末	増 減
流動資産	270,174,601	261,253,251	8,921,350	流動負債	13,556,115	13,328,288	227,827
現金預金	230,694,806	220,609,272	10,085,534	事業未払金	4,545,838	4,429,767	116,071
事業未収金	39,479,795	40,643,979	-1,164,184	預り金	3,063	6,126	-3,063
固定資産	54,806,468	57,271,674	-2,465,206	職員預り金	2,689,131	2,708,261	-19,130
基本財産	10,000,000	10,000,000		賞与引当金	6,318,083	6,184,134	133,949
定期預金	10,000,000	10,000,000		負債の部合計	13,556,115	13,328,288	227,827
その他の固定資産	44,806,468	47,271,674	-2,465,206	純 資 産 の 部			
車両運搬具	1,645,000	1,645,000		基本金	28,500,000	28,500,000	
器具及び備品	34,338,318	34,338,318		基本金	28,500,000	28,500,000	
減価償却累計額 △	31,843,500	29,378,294	2,465,206	その他の積立金	40,666,650	40,666,650	
新規事業積立資産	40,000,000	40,000,000		新規事業積立金	40,000,000	40,000,000	
運転資金積立資産	666,650	666,650		運転資金積立金	666,650	666,650	
				次期繰越活動増減差額	242,258,304	236,029,987	6,228,317
				次期繰越活動増減差額	242,258,304	236,029,987	6,228,317
				(うち当期活動増減差額)	6,228,317	17,027,957	-10,799,640
				純資産の部合計	311,424,954	305,196,637	6,228,317
資産の部合計	324,981,069	318,624,925	6,456,144	負債及び純資産の部合計	324,981,069	318,524,925	6,456,144

貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

勘 定 科 目	社会福祉事業	公益事業	合 計	内部取引消去	法 人 合 計
流動資産	215260695	54913906	270174601		270174601
現金預金	183726699	46968107	230694806		230694806
事業未収金	31533996	7945799	39479795		39479795
固定資産	52544215	2262253	54806468		54806468
基本財産	10000000		10000000		10000000
定期預金	10000000		10000000		10000000
その他の固定資産	42544215	2262253	44806468		44806468
車輛運搬具	1645000		1645000		1645000
器具及び備品	26955537	7382781	34338318		34338318
減価償却累計額 △	26056322	5787178	31843500		31843500
新規事業積立資産	40000000		40000000		40000000
運転資金積立資産		666650	666650		666650
資産の部合計	267804910	57176159	324981069		324981069
流動負債	8968347	4587768	13556115		13556115
事業未払金	3866508	679330	4545838		4545838
預り金		3063	3063		3063
職員預り金	1611810	1077321	2689131		2689131
賞与引当金	3490029	2828054	6318083		6318083
負債の部合計	8968347	4587768	13556115		13556115
基本金	28500000		28500000		28500000
基本金	28500000		28500000		28500000
その他の積立金	40000000	666650	40666650		40666650
新規事業積立金	40000000		40000000		40000000
運転資金積立金		666650	666650		666650
次期繰越活動増減差額	190336563	51921741	242258304		242258304
次期繰越活動増減差額	190336563	51921741	242258304		242258304
(うち当期活動増減差額)	3282467	2945850	6228317		6228317
純資産の部合計	258836563	52588391	311424954		311424954
負債及び純資産の部合計	267804910	57176159	324981069		324981069

貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

(単位:円)

勘 定 科 目	法人本部	在野ビル西新井	合 計	内部取引消去	法 人 合 計
流動資産	22018502	193242193	215260695		215260695
現金預金	22018502	161708197	183726699		183726699
事業未収金		31533996	31533996		31533996
固定資産	50000000	2544215	52544215		52544215
基本財産	10000000		10000000		10000000
定期預金	10000000		10000000		10000000
その他の固定資産	40000000	2544215	42544215		42544215
車輛運搬具		1645000	1645000		1645000
器具及び備品		26955537	26955537		26955537
減価償却累計額 △		26056322	26056322		26056322
新規事業積立資産	40000000		40000000		40000000
資産の部合計	72018502	195786408	267804910		267804910
流動負債	46634	8921713	8968347		8968347
事業未払金	2478	3864030	3866508		3866508
職員預り金	44156	1567654	1611810		1611810
賞与引当金		3490029	3490029		3490029
負債の部合計	46634	8921713	8968347		8968347
基本金	10000000	18500000	28500000		28500000
基本金	10000000	18500000	28500000		28500000
その他の積立金	40000000		40000000		40000000
新規事業積立金	40000000		40000000		40000000
次期繰越活動増減差額	-19378594	209715157	190336563	-22368448	167968115
次期繰越活動増減差額	-19378594	209715157	190336563	-22368448	167968115
(うち当期活動増減差額)	-2199725	5482192	3282467	-1155592	2126875
純資産の部合計	30621406	228215157	258836563	-22368448	236468115
負債及び純資産の部合計	30668040	237136870	267804910	-22368448	245436462

貸借対照表内訳表

令和 8年 3月31日現在

(単位：円)

勘 定 科 目	地域支援西新井	合 計	内部取引消去	法 人 合 計
流動資産	54913906	54913906		54913906
現金預金	46968107	46968107		46968107
事業未収金	7945799	7945799		7945799
固定資産	2262253	2262253		2262253
その他の固定資産	2262253	2262253		2262253
器具及び備品	7382781	7382781		7382781
減価償却累計額 △	5787178	5787178		5787178
運転資金積立資産	666650	666650		666650
資産の部合計	57176159	57176159		57176159
流動負債	4587768	4587768		4587768
事業未払金	679330	679330		679330
預り金	3063	3063		3063
職員預り金	1077321	1077321		1077321
賞与引当金	2828054	2828054		2828054
負債の部合計	4587768	4587768		4587768
その他の積立金	666650	666650		666650
運転資金積立金	666650	666650		666650
次期繰越活動増減差額	51921741	51921741	22368448	74290189
次期繰越活動増減差額	51921741	51921741	22368448	74290189
(うち当期活動増減差額)	2945850	2945850	1155592	4101442
純資産の部合計	52588391	52588391	22368448	74956839
負債及び純資産の部合計	57176159	57176159	22368448	79544607

計算書類に対する注記（法人全体用）

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

（１）有価証券の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的の債券等

該当なし

② 上記以外の有価証券で時価のあるもの

該当なし

（２）固定資産の減価償却の方法

① リース資産を除く有形固定資産・無形固定資産

定額法

② リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

該当なし

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価格を零とする定額法

（３）引当金の計上基準

① 退職給付引当金

該当なし

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当事業年度の負担する支給見込額を計上

③ 徴収不能引当金

金銭債権の徴収不能による損失に備えるため、一般債権については徴収不能実績率により、徴収不能懸念債権については個別に徴収可能性を検討し、徴収不能見込額を徴収不能引当金として計上する。然しながら、一般債権は徴収不能実績率が超低率、また徴収不能懸念債権も未発生であることから徴収不能引当金は計上していない。

3. 重要な会計方針の変更

該当なし

4. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構「社会福祉施設職員等退職手当共済制度」に加入
掛金は、「退職給付費用」の科目で費用処理

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は、次のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類

会計基準省令 第1号第1様式、第2号第1様式、第3号第1様式

(2) 事業区分別内訳表

会計基準省令 第1号第2様式、第2号第2様式、第3号第2様式

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表

会計基準省令 第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表

会計基準省令第1号第3様式、第2号第3様式、第3号第3様式

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表

当法人では、収益事業を実施していないので作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

会計基準省令 第1号第4様式、第2号第4様式、第3号第4様式

① 法人本部拠点（社会福祉事業）

「法人本部」

② 在宅サービスセンター西新井拠点（社会福祉事業）

「通所介護事業」

「認知症対応型通所介護事業」

「地域介護予防活動支援事業」

③ 地域支援西新井拠点（公益事業）

「地域包括支援センター西新井事業」

「居宅介護支援事業ふれあい西新井」

「会食サービス事業」

「地域交流スペース貸出事業」

「筋力向上トレーニング事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

増減なし

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等

特別積立金の取崩し

該当なし

8. 担保に供している資産

該当なし

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高
(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)
債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	39,479,795	0	39,479,795
未収金	0	0	0
未収補助金	0	0	0
合計	39,479,795	0	39,479,795

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容
該当なし

13. 重要な偶発債務
該当なし

14. 重要な後発事象
該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け
該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産の増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

次のサービス区分へ運転資金を繰り入れた。

サービス区分： 地域介護予防支援活動事業（略称：地域予防）

運転資金として、「法人本部」経由にて「通所介護」より24万円を繰り入れた。